

平成21年度 主要施策成果報告書

総務部、会計局、議会事務局
監査委員事務局、人事委員会事務局

目 次

総 務 部	1
会 計 局	14
議 会 事 務 局	16
監 査 委 員 事 務 局	17
人 事 委 員 会 事 務 局	18

総務部

総務部

(H21年度決算)

施策事業名	予算現額 (財源内訳)	決算額 (財源内訳)	成 果							
			目	予算事業	予算現額	決算額	成果指標	計画	実績	
財 政 管 理 業 財 政 管 理 業	円 24,632,419,000	円 23,158,681,139	一般管理費	1 需用費	円 62,665,000	円 56,790,482	—			
	(国庫支出金) 12,285,143,000	(国庫支出金) 11,893,770,034		2 一般管理事務費	21,878,000	14,197,396	—			
	(附帯歳入) 5,220,660,000	(附帯歳入) 5,202,069,798		3 審議会費	2,785,000	2,223,500	予算編成支援システム運営補佐業務委託 7,425,000円ほか			
	(一般歳入) 7,126,616,000	(一般歳入) 6,062,841,307		4 事務事業の節減額	▲2,528,000	0	—			
				5 財政運営費(全国自治宝くじ・近畿宝くじ 事務協議会分担金)	16,252,000	4,982,000	—	41回	35回	
				6 歳計現金一時借入金利子	962,000,000	756,294,145	大阪府特別職報酬等審議会ほか			
				7 福祉基金等運用金利子	133,250,000	118,424,584	—			
				8 財政調整基金積立金	17,132,187,000	16,740,738,468	全国自治宝くじ事務協議会負担金 3,988,950円ほか			
				9 公共施設等整備基金積立金	6,400,000	61,564	—			
				10 基金運用金償還金	5,197,108,000	5,197,108,000	歳計現金一時借入金利子 756,294,145円			
				水道事業費	11 地域活性化・公共投資臨時交付金繰出金	285,143,000	267,861,000	福祉基金等運用金利子 118,424,584円		
				予 備 費	12 予備費	815,279,000	0	財政調整基金積立金 16,740,738,468円		

施策事業名	予算現額 (財源内訳)	決算額 (財源内訳)	成 果							
			目	予算事業	予算現額	決算額	成果指標	計画	実績	
公債管理 事業	円 1,141,574,583,000	円 1,140,678,516,608	特別会計 繰出金	【一般会計】	円	円				
	(繰入金)	(繰入金)		1 公債管理特別会計繰出金	271,386,477,000	271,386,477,000				—
	503,894,215,000	503,874,663,507		【公債管理特別会計】						歳入歳出差引残額(翌年度への繰越額)
	(繰越金)	(繰越金)		2 元利償還金	721,348,690,000	721,213,811,085				895,718,668円
	1,001,184,000	105,465,173		元利償還金						—
(起債)	(起債)	3 諸費	138,475,720,000	137,724,532,523	元利償還金 721,213,811,085円					
365,196,655,000	365,215,712,300	予備費	4 繰出金	10,353,696,000	10,353,696,000	—				
(附帯歳入)	(附帯歳入)		5 予備費	10,000,000	0	—				
2,396,052,000	2,396,198,628					大阪府公募公債条件決定処理業務委託				
(一般歳入)	(一般歳入)					9,072,000円ほか				
269,086,477,000	269,086,477,000					共同発行市場公募債に係る広報経費等				
					負担金 66,753円ほか					
					減債基金積立金 135,624,199,190円					
不動産調 達事業	759,000	0	不動産 調達費	【不動産調達特別会計】			歳入歳出差引残額(翌年度への繰越額)			
(繰越金)	(繰越金)	1 不動産調達費		759,000	0	5,160,526円(※総務部に限る)				
10,000	0					—				
	(附帯歳入)	(附帯歳入)								
	749,000	0								
行政改革 推進事業	25,159,000	22,425,509	一般管理費	1 一般管理事務費	4,729,000	3,399,745	—			
	(一般歳入)	(一般歳入)		2 外部監査運営費	15,000,000	15,000,000	監査テーマ:出資法人に関する財務事務について	—	69件	
	25,159,000	22,425,509		3 出資法人課運営経費	1,600,000	1,575,769	意見:62件 結果:7件			
				4 建設事業評価委員会運営経費	2,545,000	1,443,275	包括外部監査委託料 15,000,000円			
				5 大阪府指定出資法人に関する専門家会議	1,618,000	1,006,720	の開催	5回	25回	
				6 建設事業評価委員会の開催	▲333,000	0		8回	14回	
				大阪府市場化テスト監理委員会の開催				11回	8回	

施策事業名	予算現額 (財源内訳)	決算額 (財源内訳)	成 果							
			目	予算事業	予算現額	決算額	成果指標	計画	実績	
情報化推進事業	円 1,201,791,802	円 1,166,096,847	一般管理費	1 非常勤職員雇用費	1,804,925	1,631,754	—			
	(一般歳入) 1,201,791,802	(一般歳入) 1,166,096,847		2 電子調達システム開発事業費 ほか	404,877	404,877	—			
				情報管理費	3 情報管理事務費	6,496,000	4,871,069	—		
					4 情報処理費	66,156,000	53,877,793	—		
					5 情報基盤整備事業費	256,409,000	252,376,189	庁内ネットワーク利用者件数 情報基盤サーバ等システムの構築及び情報 基盤等運用管理業務委託 47,496,613円ほか	—	13,085 件
					6 総合行政ネットワーク整備事業費	58,266,000	58,247,100	電子メール送受信件数(全国) 総合行政ネットワーク運営負担金 57,293,000円ほか	—	1億378万5814件
					7 職員用情報処理装置賃借事業	314,944,000	314,944,000	— 大阪府職員端末機等(平成19年度3月調達分) の賃貸借契約 112,519,212円ほか		
					8 情報化共同取組事業	600,000	600,000	大阪電子自治体推進協議会での調査研究事業数 大阪電子自治体推進協議会参加負担金 600,000円	2 件	2 件
					9 電子申請システム整備事業費	25,142,000	25,142,000	電子申請システム受付件数 大阪電子自治体推進協議会事業負担金 8,699,000円ほか	39,000 件	54,730 件
					10 インターネットデータセンター府有部分管理費	124,370,000	124,312,512	— 庁内ネットワーク監視業務委託 34,624,800円ほか		
					11 公的個人認証サービス運営事業費	107,207,000	91,002,608	電子証明書発行件数 公的個人認証法に基づく認証業務の 交付金 79,660,723円ほか	10,000 件	16,586 件
					12 ホストコンピュータシステム再整備事業	12,927,000	12,927,000	— 新許認可統合システム開発及び運用業務委託 12,927,000円		

施策事業名	予算現額 (財源内訳)	決算額 (財源内訳)	成 果							
			目	予算事業	予算現額	決算額	成果指標	計画	実績	
	円	円			円	円				
			13	行政文書管理システムの運用	219,615,000	217,955,547	行政文書管理システムへの登録件数 行政文書管理システム運用管理支援業務委託 23,310,000円ほか	—	1,067,553	件
			14	業務支援IT活用事業費	3,800,000	3,089,898	— 庁内ウェブシステム運用支援業務委託 2,047,500円ほか	—		
			15	行政情報化推進事業	4,715,000	4,714,500	システム改善提案件数 システムカルテの作成及びシステム改善 提案書作成業務委託 4,714,500円	10 システム	17	システム
			16	事務事業の節減額	▲1,065,000	0	—	—		
人事管理 事業	14,939,953,466	13,217,363,090	一般管理費	1 総務部職員費	102,119,000	6,770,686	—			
	(国庫支出金) 636,464,340	(国庫支出金) 615,130,409		2 人事事務費	9,942,000	5,388,771	—			
	(一般歳入) 14,303,489,126	(一般歳入) 12,602,232,681		3 非常勤職員雇用費	26,103,380	5,832,704	—			
				4 企画調整費	8,923,000	6,154,373	—			
				5 職員会館分館等管理費	8,388,738	7,155,499	—			
				6 庁舎管理事業費等	33,148,348	33,071,307	—			
				7 事務事業の節減額(一般管理費)	▲691,000	0	—			
			人事管理費	8 人事管理退職手当	14,562,560,000	12,980,874,433	職員の退職手当	632人	578	人
				9 非常勤職員災害補償費	6,165,000	3,835,318	非常勤職員公務災害補償	—	7	人
			職員研修費	10 職員研修費	58,695,000	53,091,118	— 職員研修委託 49,511,300円ほか	5,550人	4,580	人
				11 事務事業の節減額(職員研修費)	▲392,000	0	—			
			職員福利 厚生費	12 職員健康管理費	125,113,000	115,188,881	健康診断等受診者数 一般定期健康診断・特別健康診断委託 23,921,288円ほか 職員健康管理費負担金補助、交付金 26,068,302円ほか	13,912人	13,024	人
				13 事務事業の節減額(職員福利厚生費)	▲121,000	0	—			

施策事業名	予算現額 (財源内訳)	決算額 (財源内訳)	成 果							
			目	予算事業	予算現額	決算額	成果指標	計画	実績	
総務サービス事業	円 6,261,884,946	円 6,178,038,263	一般管理費	1 総務部職員費 等	5,623,722,096	5,543,568,266	給料 2,514,428,586円 職員手当 1,963,793,691円	706人	670人	
	(一般歳入) 6,261,884,946	(一般歳入) 6,178,038,263		2 企画調整費 等	73,205,850	71,807,314	— 労働基準法の改正等に係る総務事務 システム改修業務委託 39,783,586円ほか			
				3 服務管理事務等運営支援事業費	605,000	498,727	職員徽章の交付 職員証の交付 職員録の作成	800個 1,000枚 800冊	531個 502枚 794冊	
				4 事務事業の削減額	▲198,000	0	—			
				職員福利厚生費	5 職員被服貸与費	14,988,000	14,612,293	職員被服貸与(守衛業務、土木作業業務等)	9.523点	9,929点
				6 事務事業の削減額	▲375,000	0	—			
				情報管理費	7 基幹系業務システム総合整備事業	549,975,000	547,551,663	— 大阪府総務サービス運営業務委託 223,289,430円ほか		
					8 事務事業の削減額	▲38,000	0	—		
恩給等支給関連事業	132,933,000 (一般歳入) 132,933,000	132,251,648 (一般歳入) 132,251,648	恩給及び退職年金費	1 恩給及び退職年金費	132,933,000	132,251,648	恩給・退職料の支払い	456件	445件	
賦課徴収事業	28,308,416,000	28,048,754,542	一般管理費 税務総務費	1 総務部職員費 等	89,966,000	81,884,842	職員手当 68,448,155円			
	(附帯歳入) 72,705,000	(附帯歳入) 49,471,588		2 税務総務職員費	9,103,997,000	9,088,503,632	給料 4,483,848,136円 職員手当 3,119,930,071円	1,198人	1,170人	
	(一般歳入) 28,235,711,000	(一般歳入) 27,999,282,954		3 非常勤職員費	56,935,000	53,238,516	—			
				4 税務運営費(経常)	362,030,000	315,375,716	府税事務所等の庁舎維持管理 庁舎清掃等業務委託 103,962,567円ほか 豊能府民センタービル庁舎管理負担金 55,094,201円ほか	13所	13所	
				5 税務運営費(府税事務所等庁舎改修費)	16,304,000	11,717,465	府税事務所等の庁舎改修工事 北河内府民センタービル改修工事 1,148,000円ほか	—	13所	

施策事業名	予算現額 (財源内訳) 円	決算額 (財源内訳) 円	成 果								
			目	予算事業	予算現額 円	決算額 円	成果指標	計画	実績		
				6 大阪自動車税事務所寝屋川分室移転	31,848,000	26,028,616	— 寝屋川分室システム機器移設委託 3,255,000円ほか 寝屋川分室旧庁舎撤去工事 9,450,000円ほか	} 府税収入 1,151,439百万円 附帯徴収金 2,800百万円	} 府税収入 1,094,631百万円 附帯徴収金 2,725百万円		
				7 事務事業の節減(税務総務費)	▲339,000	0	—				
			賦課徴収費	8 賦課徴収費	2,139,367,000	2,047,461,641	府税事務所等における賦課徴収 自動車税収納事務委託料 134,442,000円ほか (財)地方電子化協議会負担金 52,526,150円ほか				
				9 個人府民税徴収取扱費	14,310,000,000	14,250,741,943					
				10 特別徴収義務者徴収奨励金	831,722,000	831,721,200					
				11 地方消費税徴収取扱費	1,049,000,000	1,048,162,114					
				12 府税調査督励旅費	23,964,000	17,683,974					
				13 税務執行体制の改革事業	288,998,000	275,430,815	税務事務の見直し (うち市場化テストによる業務の民間開放) 自動車税コールセンター業務委託 128,284,637円ほか			5事務 (2事務)	5事務 (2事務)
				14 事務事業の節減(賦課徴収費)	▲4,398,000	0	—				
			滞納処分費	15 滞納処分事務費	9,022,000	804,068	滞納処分による歳入確保(インターネット公売実施) 捜索に伴う開錠作業委託 84,000円			—	19件
税 関 連 交 付 金 等	407,508,000,000 (一般歳入) 407,508,000,000	406,058,128,833 (一般歳入) 406,058,128,833	諸 費	1 未払小切手償還金	13,000,000	10,966,406	府税の還付金に係る未払小切手償還金			—	—
			還 付 金	2 府税還付金	38,975,000,000	38,731,465,469	府税の還付金及び還付加算金			—	—
			軽油引取税 交 付 金	3 軽油引取税交付金	11,696,000,000	11,361,607,505	地方税法の規定に基づき、指定市(大阪市及び堺市)へ交付			—	2市
			ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	4 ゴルフ場利用税交付金	1,234,000,000	1,212,954,782	地方税法の規定に基づき、ゴルフ場所在府内の市町村へ交付			—	25市町村
			自 動 車 取 得 税 交 付 金	5 自動車取得税交付金	10,249,000,000	10,245,634,220	地方税法の規定に基づき、府内の市町村へ交付	—	43市町村		

施策事業名	予算現額 (財源内訳)	決算額 (財源内訳)	成 果						
			目	予算事業	予算現額	決算額	成果指標	計画	実績
	円	円	利 子 割 交 付 金	6 利子割交付金	7,310,000,000	6,848,100,000	地方税法の規定に基づき、府内の市町村へ交付	—	43市町村
			特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	7 特別地方消費税交付金	1,000,000	610,000	地方税法の規定に基づき、交付対象施設所在の市に対して交付	—	2市
			地 方 消 費 税 交 付 金	8 地方消費税交付金	93,285,000,000	93,284,701,000	地方税法の規定に基づき、府内の市町村へ交付	—	43市町村
			利 子 割 精 算 金	9 利子割精算金	275,000,000	253,493,997	他府県に本店のある法人が他府県へ控除・還付の申告をした道府県民税のうち、本府において課した府民税利子割の他府県への返還金	—	—
			地 方 消 費 税 清 算 金	10 地方消費税清算金	235,572,000,000	235,571,507,960	地方税法の規定に基づき、各都道府県ごとの消費に相当する額に応じて按分し、大阪府が他の都道府県に支払った額	—	—
			配 当 割 交 付 金	11 配当割交付金	2,826,000,000	2,568,594,000	地方税法の規定に基づき、府内の市町村へ交付	—	43市町村
			株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12 株式譲渡所得割交付金	1,270,000,000	1,198,232,000	地方税法の規定に基づき、府内の市町村へ交付	—	43市町村
			旧 法 に よ る 自 動 車 取 得 税 交 付 金	13 旧法による自動車取得税交付金	102,000,000	100,888,960	地方税法の規定に基づき、府内の市町村へ交付	—	43市町村
			旧 法 に よ る 軽 油 引 取 税 交 付 金	14 旧法による軽油引取税交付金	4,700,000,000	4,669,372,534	地方税法の規定に基づき、指定市(大阪市及び堺市)へ交付	—	2市
市 町 村 行 事 務 事 業	13,836,001,745 (繰越金) 3,140,000 (国庫支出金) 54,680,820 (附帯歳入) 9,196,826,000 (一般歳入) 4,581,354,925	13,821,257,844 (繰越金) 1,371,036 (国庫支出金) 52,714,728 (附帯歳入) 9,196,890,634 (一般歳入) 4,570,281,446	一 般 管 理 費	【一般会計】 1 定額給付金給付事業	1,631,820	0	—	—	—
			諸 費	2 非常勤職員雇用費 等	1,848,925	1,463,301	—	—	—
			市 町 村 連 絡 調 整 費	3 自衛隊員募集費	1,360,000	1,025,728	—	—	—
				4 市町村行政指導費	607,000	530,005	—	—	—
				5 市町村財政指導費	5,411,000	4,184,745	—	—	—
				6 公営企業指導費	656,000	350,000	—	—	—
							普通交付税算定処理業務委託 2,849,280円		

施策事業名	予算現額 (財源内訳) 円	決算額 (財源内訳) 円	成		果		計画	実績
			目	予算事業	予算現額	決算額		
				円	円			
			7 市町村税政指導費	1,402,000	499,000	—		
			8 事務事業の節減額(市町村連絡調整費)	▲153,000	0	—		
			自治振興費 9 地方自治振興費	16,673,000	8,455,405	—		
						研修会参加負担金 10,000円		
			10 市町村振興補助金	1,200,000,000	1,200,000,000	市町村振興補助金の交付(施設整備等補助) 市町村振興補助金 1,000,000,000円 地方分権推進関連事業 114,200千円 行財政改革促進関連事業 603,200千円 広域行政促進関連事業 126,100千円 緊急課題対応関連事業 156,500千円	—	34市町村
						市町村振興補助金の交付(分権推進分) 市町村振興補助金 200,000,000円	—	41市町村
			11 市町村振興宝くじ収益金交付金	3,155,306,000	3,155,305,377	— 市町村振興宝くじ収益金交付金 3,155,305,377円		
			12 住民基本台帳ネットワークシステム推進事業費	198,255,000	197,581,153	— 指定情報処理機関交付金 98,696,000円 都道府県ネットワーク監視・保守業務委託 63,521,753円 都道府県サーバ等管理運営委託 6,615,000円		
			13 市町村合併推進事業費	2,020,000	1,950,460	— 合併協議会補助金 1,791,000円		
			14 コミュニティ助成事業	233,000	100,000	—		
			15 大阪版地方分権推進制度推進事業費	144,000	85,000	— 大阪版地方分権推進制度移譲事務交付金 85,000円		
			16 発電用施設周辺地域整備事業費交付金	51,689,000	51,689,000	発電用施設周辺地域整備事業費の交付 電源立地地域対策交付金 51,689,000円	2市	2市
			17 大阪版地方分権推進制度パッケージ移譲 交付金	750,000	750,000	— 大阪版地方分権推進制度パッケージ移譲 交付金750,000円		
			18 事務事業の節減額(自治振興費)	▲873,000	0	—		

施策事業名	予算現額 (財源内訳)	決算額 (財源内訳)	成 果						
			目	予算事業	予算現額	決算額	成果指標	計画	実績
	円	円		【市町村施設整備資金特別会計】	円	円	歳入歳出差引残額(翌年度への繰越額) 1,769,424円		
			資金貸付金	19 市町村施設整備資金貸付金	2,000,000,000	2,000,000,000	市町村施設整備資金貸付金 義務教育施設整備資金 65,000千円 都市計画公園施設整備資金 331,000千円 道路・街路施設整備資金 195,000千円 一般廃棄物処理施設整備資金 364,000千円 土地開発公社健全化対策資金 565,000千円 その他都市施設整備資金 480,000千円	— — — — — —	11市町 4市 1市 7市 2市 4市町 16市
			諸 費	20 諸費	2,400,000	647,670	—	—	
				21 一般会計繰出金	7,196,641,000	7,196,641,000	—	—	
選挙管理 事務事業	118,697,000 (国庫支出金) 6,967,000 (附帯歳入) 320,000 (一般歳入) 111,410,000	103,528,488 (国庫支出金) 2,862,137 (附帯歳入) 290,040 (一般歳入) 100,376,311	選挙管理 委員会費	1 選挙管理委員会事務局職員費	87,347,000	81,357,423	— 給料 39,591,879円 職員手当 28,213,228円	13人	12人
				2 選挙管理委員会事務局費(委員分)	12,420,000	11,928,750	—	—	
				3 選挙管理委員会事務局費(事務局分)	3,409,000	1,199,593	— 都道府県選挙管理委員会連合会負担金 839,000円 同上連合会近畿支会負担金 184,000円	—	
				4 政治団体等指導費	4,039,000	1,203,077	—	—	
				5 政党助成事務事業費	2,594,000	2,151,650	—	—	
				6 在外選挙人名簿登録事務委託費	2,928,000	1,659,060	— 在外選挙人名簿登録事務委託費 1,659,060円	—	
				7 事務事業の節減額(選挙管理委員会費)	▲275,000	0	—	—	
			選挙啓発費	8 明るい選挙推進事業費	6,591,000	4,028,935	明るい選挙啓発ポスターコンクール 市区町村明るい選挙推進協議会組織・活動 活性化研修 広域啓発事業(講演会の開催) 広域啓発事業(街頭啓発物品の作成) 教育副読本の作成	1回 1回 6回 72,500個 166,200部	1回 1回 5回 76,150個 166,700部
				9 事務事業の節減額(選挙啓発費)	▲356,000	0	—	—	

施策事業名	予算現額 (財源内訳)	決算額 (財源内訳)	成 果						
			目	予算事業	予算現額	決算額	成果指標	計画	実績
選挙執行 事務事業	円 2,906,511,000 (国庫支出金) 2,906,511,000	円 2,900,353,531 (国庫支出金) 2,900,353,531	衆議院議員 選挙及び 最高裁判所 裁判官 国民審査費	1 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官 国民審査執行経費	円 2,906,511,000	円 2,900,353,531	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官 国民審査の執行(選挙期日:平成21年8月30日) 職員手当 11,853,638円 選挙投開票速報システム運用等業務委託 11,550,000円 選挙公営費 494,701,234円 不在者投票特別経費 27,177,441円 選挙執行経費市町村交付金 2,228,567,483円	—	—
訴訟・法規等 事務事業	40,698,112 (一般歳入) 40,698,112	34,834,348 (一般歳入) 34,834,348	一般管理費	1 訴訟事務調整費	14,784,500	14,751,178	訴訟等事件処理件数	—	90件
				2 公正職務執行確保委員会運営費	67,000	33,020	公正職務執行確保委員会	—	1回
				3 公益法人制度推進費	2,182,612	1,443,726	公益法人認定等件数	—	9件
				4 個人訴訟支援制度推進費	2,672,000	0	弁護士費用の補助	2件	0件
				5 事務事業の節減額	▲21,000	0	—	—	—
			法制調査費	6 法規・訴訟事務調整費	14,700,000	13,430,858	法務相談件数 条例等システムデータ更新委託 5,775,000円	—	403件
				7 事務事業の節減額	▲37,000	0	—	—	—
			文書費	8 文書処理事務費	6,524,000	5,175,566	電子公報発行件数 電子公報システム保守委託 1,512,000円	—	247回
				9 事務事業の節減額	▲174,000	0	—	—	—
庁舎管理 事務	1,465,931,914 (附帯歳入) 196,113,000 (一般歳入) 1,269,818,914	1,391,904,208 (附帯歳入) 189,770,313 (一般歳入) 1,202,133,895	一般管理費	1 職員会館分館等管理費	4,719,262	4,719,262	—	—	—
				2 庁舎管理事業費	1,069,267,000	1,021,818,911	庁舎の維持管理委託(清掃・警備・設備) 本庁清掃等他総合委託 87,705,000円ほか	39件	39件
				3 新別館管理事業費	245,492,000	232,592,468	—	—	—
				4 庁用自動車借上事業費	17,626,000	17,410,680	—	—	—
				5 非常勤職員費	22,652	0	—	—	—
				6 事務費の節減額(一般管理費)	▲3,304,000	0	—	—	—

施策事業名	予算現額 (財源内訳)	決算額 (財源内訳)	成 果						
			目	予算事業	予算現額	決算額	成果指標	計画	実績
	円	円	財産管理費	7 庁舎維持改修事業費	87,691,000	80,017,804	庁舎維持改修工事(本館・別館・その他) 城東庁舎冷凍機改修工事 46,142,250円ほか	3件	3件
				8 庁舎維持補修事業費	43,428,000	34,419,508	庁舎維持改修工事(本館・別館・その他) 大阪府庁本館・別館 省エネルギーサービス 委託 7,699,650円 大阪府庁舎本館正面玄関外5件電気設備 改修工事 2,494,800円	—	51件
				9 事務費の節減額(財産管理費)	▲7,000	0	—	—	—
			庁舎建設費	10 庁舎・周辺整備事業費	997,000	925,575	—	—	—
財産管理 事務事業	5,209,486,660 (附帯歳入) 234,084,000 (一般歳入) 4,975,402,660	5,181,238,247 (附帯歳入) 234,210,056 (一般歳入) 4,947,028,191	一般管理費	1 非常勤職員雇用費	4,262,660	3,561,180	—	—	—
			財産管理費	2 府有資産所在市町村交付金	5,121,526,000	5,121,525,715	府有資産所在市町村交付件数 府有資産所在市町村交付金 5,121,433,700円ほか	39市町	39市町
				3 建物共済事業費	3,008,000	2,406,244	加入件数	5,438件	4,897件
				4 財産管理諸費	70,518,000	42,613,662	— 淀川廃川堤敷除草作業 2,721,915円ほか 管理物件危険箇所改修工事費 4,422,600円ほか (財)日本不動産協会会費 150,000円 府有財産賃貸借契約の錯誤による還付金 31,250円	—	—
				5 公有財産管理システム運営費	819,000	819,000	— システム保守委託 819,000円	—	—
				6 府有財産有効活用方策実施	11,789,000	10,312,446	— 旧淀川府税事務所警備委託 1,604,558円ほか 西大阪治水事務所水防倉庫移転工事費 4,813,000円	—	—
				7 事務事業の削減額	▲2,436,000	0	—	—	—

施策事業名	予算現額 (財源内訳)		決算額 (財源内訳)		成 果						
	円	円	円	円	目	予算事業	予算現額	決算額	成果指標	計画	実績
統計調査 事務事業	1,003,060,000	980,493,476	一般管理費	1 非常勤職員雇用費	918,000	0	—				
	(国庫支出金) 984,552,000	(国庫支出金) 965,333,161	統計調査 総務費	2 統計調査事務費	5,686,000	3,509,078	—	都道府県統計連絡協議会分担金 18,000円ほか			
	(一般歳入) 18,508,000	(一般歳入) 15,160,315		3 統計普及諸費	13,247,000	11,473,118	「大阪府の統計情報」のホームページへの アクセス件数 「データおおさか2010」デザイン及びデータ 作成委託 119,700円	—	1,403,460件		
				4 統計調査員対策費	4,180,000	3,379,829	登録調査員ブロック別研修会の参加者数 統計調査員確保対策事業委託料 33市 2,062,000円ほか	500人	279人		
				5 統計情報提供システム整備費	2,090,000	2,089,080	—				
				6 加工統計整備費	526,000	403,213	—				
				7 事務事業の節減額	▲266,000	0	—				
			社会統計費	8 社会統計調査費	201,918,000	194,913,885	社会統計調査 国勢調査調査区設定地図作成業務委託料 13,440,000円ほか 国勢調査調査区設定市町村交付金 38,197,401円ほか	6調査	6調査		
			経済統計費	9 経済統計調査費	774,761,000	764,725,273	経済統計調査 平成21年経済センサス-基礎調査市町村 交付金 347,178,660円ほか 平成21年経済センサス-基礎調査広報物品 作成委託料 997,500円ほか	14調査	14調査		

施策事業名	予算現額 (財源内訳)	決算額 (財源内訳)	成 果						
			目	予算事業	予算現額	決算額	成果指標	計画	実績
契約管理 事務事業	円 515,736,596	円 499,210,477	一般管理費	1 非常勤職員雇用費	5,960,585	4,879,134	—	—	—
	(一般歳入) 517,736,596	(一般歳入) 499,210,477		2 入札契約センター運営事業費	33,589,832	22,770,009	契約件数	—	3,814件
							入札参加資格登録者数	—	15,940者
							建設工事等の検査	—	4,801件
							競争入札審査会の運営(入札参加資格審査等)	—	53回(483件)
							大阪府入札監視委員会の運営	6回	6回(78件)
							暴力団等の排除の取り組み(地域連絡会・研修会)	16回・8回	16回・8回
							平成21年度大阪府電子調達システムに係る 年度末対応改修業務委託 7,497,000円ほか	—	—
				3 電子調達システム開発事業費	477,129,179	471,561,334	—	—	—
				4 事務事業の節減額	▲943,000	0	—	—	—
府営印刷所 運営事業	400,090,000	267,946,629	【大阪府営印刷所特別会計】				歳入歳出差引残額(翌年度への繰越額) 79,974,903円		
	(繰越金) 58,482,000	(繰越金) 0	職員費	1 府営印刷職員費	136,350,000	133,672,220	給料 66,112,512円 職員手当 46,543,038円	19名	18名
	(附帯歳入) 341,608,000	(附帯歳入) 267,946,629		2 経営費(製本等委託料)	51,231,000	33,489,657	特殊製版及び特殊製本等委託 府議会手帳特殊製本(上製本)委託 7,443,759円ほか	200件	124件
				3 経営費(原材料購入費)	70,512,000	40,602,212	—	—	—
			経営費	4 経営費(基金積立金)	59,145,000	1,367,739	—	—	—
				5 経営費(経営諸費)	81,852,000	58,814,801	—	—	—
			予備費	6 予備費	1,000,000	0	職員端末機使用負担金178,560円ほか	—	—
計	1,650,082,112,241	1,643,841,023,727							

会 計 局

会計局

(H21年度決算)

施策事業名	予算現額 (財源内訳)	決算額 (財源内訳)	成 果							
			目	予算事業	予算現額	決算額	成果指標	計画	実績	
会計管理 事務事業	円 466,364,244	円 449,900,237	一般管理費	1 会計局職員費	245,110,244	244,035,220	給料 141,738,886円 職員手当 102,178,260円	41人	36人	
	(国庫支出金) 16,376,000	(国庫支出金) 16,375,800		2 総務部職員費	3,087,000	2,612,338	東京都職員の大阪府への派遣 派遣職員 主査級1名 派遣期間 平成21年6月25日～11月30日 派遣にかかる負担金 2,612,338円	1人	1人	
	(一般歳入) 449,988,244	(一般歳入) 433,524,437		3 新公会計制度導入準備費	16,376,000	16,375,800	新公会計制度導入のための準備事務等 財務会計システム改修基本設計委託 16,375,800円	—	—	
	会計管理費	4 会計管理事務費		44,657,000	32,600,410	府の収入・支出金の管理等 恩給等支払事務委託 563,775円 決算の調製 財務管理システムの管理運用 財務会計システム改修委託 9,140,839円 会計事務の検査・指導 重点検査実施箇所数 特別(抜き打ち)検査実施箇所数 指定金融機関等検査実施箇所数 収納委託団体等検査実施箇所数 会計事務研修参加者数 会計事務ポータルサイトへのアクセス件数	—	—	80所屬 501ヶ所 (全職場)	80所屬 501ヶ所 (全職場)
		5 府税受入等手数料		154,534,000	153,205,419	—	—	—	—	
		6 資金管理業務推進費		3,293,000	1,071,050	資金計画の作成及び資金管理 資金管理システム等維持管理委託 601,650円	—	—	—	—
		7 事務事業の節減額		▲693,000	0	—	—	—	—	—

施策事業名	予算現額 (財源内訳)	決算額 (財源内訳)	成 果						
			目	予算事業	予算現額	決算額	成果指標	計画	実績
証紙管理 事務事業	11,036,927,000	10,900,801,662		【証紙収入金整理特別会計】			歳入歳出差引残額(翌年度への繰越額) 341,348,234円		
	(繰越金) 343,949,000 (附帯歳入) 10,692,978,000	(繰越金) 2,601,272 (附帯歳入) 10,898,200,390	一般会計 繰出金	1 証紙収入金整理特別会計	11,036,927,000	10,900,801,662	各手数料等収入科目への振替等 一般会計繰出金 10,894,402,182円 証紙返還に伴う購入代金還付金 6,399,480円	—	—
計	11,503,291,244	11,350,701,899							



議 会 事 務 局

議会事務局

(H21年度決算)

施策事業名	予算現額 (財源内訳)	決算額 (財源内訳)	成 果						
			目	予算事業	予算現額	決算額	成果指標	計画	実績
議会運営事業	円 3,094,411,000 (一般歳入) 3,094,411,000	円 3,037,435,296 (一般歳入) 3,037,435,296			円	円	大阪府議会の運営 ・議会の開会:会期 124日 議案件数 323件 ・常任委員会:8委員会 開会回数 53回 ・議会運営委員会:開会回数 23回 ・決算特別委員会:設置期間 H21.5.29~H21.12.8 開会回数 9回 ・調査特別委員会:2委員会 開会回数7回 ・議会運営改革検討協議会:開会回数 11回		
			議 会 費	1 総務議会運営費	686,043,000	678,910,013	政務調査費 政務調査費交付金 674,014,000円 政務調査費検査等協議会	112人・8会派	112人・10会派
				2 議員人件費	1,659,459,000	1,659,448,120	報酬	12回	3回
				3 議事議会運営費	8,144,000	3,432,435	—		
				4 調査議会運営費	17,978,000	14,483,480	—		
				5 議会情報公開審査事業	412,000	0	—		
				6 事務事業の節減額(議会費)	▲70,000	0	—		
			議 事 局 費	7 議会事務局職員費	535,366,000	530,402,381	給料 242,761,440円 職員手当 207,460,848円	65人	67人
				8 総務議会事務費	79,373,000	59,131,906	— 議事会館清掃委託 748,650円ほか 大阪府庁舎本館議員控室空調機改修工事 10,009,650円ほか		
				9 議事議会事務費	76,766,000	67,410,245	大阪府議会広報テレビ番組の制作及び放送 大阪府議会広報テレビ番組の制作及び放送 26,000,000円ほか	2本	29分番組 1本 1分番組 8本
				10 調査議会事務費	33,917,000	23,199,746	—		
				11 事務事業の節減額(事務局費)	▲4,638,000	0	—		
			一 般 管 理 費	12 非常勤職員雇用費等	1,661,000	1,016,970	—		

監査委員事務局

監査委員事務局

(H21年度決算)

施策事業名	予算現額 (財源内訳)	決算額 (財源内訳)	成 果						
			目	予算事業	予算現額	決算額	成果指標	計画	実績
監査事務事業	円 378,160,000	円 369,743,743	委 員 費	1 監査委員報酬	円 12,353,000	円 12,131,623	給料 7,104,000円 職員手当等 3,236,760円	1人	1人
	(一般歳入) 378,160,000	(一般歳入) 369,743,743		2 委員費	13,178,000	12,781,550	委員協議会 懸案事項聴取(本庁) 現地調査(出先機関) 現地調査(財政的援助団体等)	17回 14機関56件 18機関 9機関	24回 14機関56件 18機関 9機関
				3 事務事業の節減額	▲87,000	0	—		
			事 務 局 費	4 監査委員職員費	343,645,000	337,775,657	給料 167,508,412円 職員手当等 113,164,783円 定期監査 財政的援助団体等監査	43人	42人
				5 事務局費	9,569,000	7,054,913	— 全都道府県監査委員協議会連合会負担金 80,000円	339機関 30機関	339機関 30機関
				6 事務事業の節減額	▲498,000	0	—		

人事委員会事務局

人事委員会事務局

(H21年度決算)

施策事業名	予算現額 (財源内訳)	決算額 (財源内訳)	成 果						
			目	予算事業	予算現額	決算額	成果指標	計画	実績
人事委員会 運営事業	円 270,853,000	円 261,997,384	一般管理費	1 非常勤職員の緊急雇用費	1,707,000	772,351	—		
	(一般歳入) 270,853,000	(一般歳入) 261,997,384		2 職員採用試験に関する職員派遣旅費	554,000	552,880	—		
			委員会費	3 委員会運営費	11,710,000	10,336,650	—		
				4 不服申立て等審査費	703,000	312,400	—		
				5 職員相談事業費	12,933,000	12,213,942	苦情相談	—	303件
				6 職員試験選考費	17,064,000	14,063,505	職員採用ガイドの作成に係る事業委託料 388,500円ほか	—	
				7 給与調査費	1,407,000	1,518,815	※予算不足分は、委員会運営費から充当	—	
			事務局費	8 事務事業の削減額	▲991,000	0	—		
				9 事務局職員費	217,667,000	215,180,194	給料 99,003,645円 職員手当 83,418,914円	25人	25人
				10 事務局事務費	8,336,000	7,046,647	— 全国人事委員会連合会分担金 268,000円ほか	—	
				11 事務事業の削減額	▲237,000	0	—	—	

